

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	中野 俊一
評価者	組織	自然環境課	職	課長	氏名	中川 智夫

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	1 絶滅危惧Ⅰ類の種数	種	183 (H22)(※1)	273 (H24)	273 (H25)	B
		2 指定希少野生動植物種の数	件	20 (H22)(※1)	20 (H24)	20 (H25)	
施策2	生物多様性の恵みに対する理解の浸透	自然公園の利用者数	千人	9,000 (H25)	7,681 (H23)	7,289 (H24)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	希少種の保存	トキの繁殖数	羽	8 (H22)(※2)	23 (H24)	31 (H25)	トキ分散飼育費	県民	21,040	20,973	A	拡大
	課題2	野生鳥獣の保護と管理	1 クマによる人身被害件数	件	0 (H22)(※1)	4 (H24)	1 (H25)	1 人と野生鳥獣との共生推進事業費	県民	2,863	2,578	C	継続
			2 イノシシによる農業被害額	千円	30,000 (H28)	34,632 (H24)	49,777 (H25)						
			3 シカの平均糞塊密度	糞塊/km	1.4以内 (毎年度)	1.4 (H24)	1.4 (H25)	2 大型獣対策事業費	県民	3,684	3,012	C	拡大
施策2	課題1	里山里海での体験の推進	いしかわ自然学校全体の年間参加者数	人	30,000 (H22)(※2)	30,115 (H24)	30,654 (H25)	いしかわ自然学校推進費	県民	8,782	8,734	B	見直し

(※1) H23以降も目標達成に向け努力
 (※2) H23以降もさらなる拡大に向け努力

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	トキ分散飼育費	
	事業開始年度	H21
	事業終了予定年度	-
	根拠法令	絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律・トキ保護増殖事業計画
	計画等	

作組	織	自然環境課			
成職	氏名	課長補佐 能登 守			
者	電話番号	076 - 225 - 1477 内線 4266			

事業の背景・目的
 環境省のトキ保護増殖事業計画に基づき、平成22年1月に佐渡トキ保護センターからいしかわ動物園にトキが移送され、本県でのトキの分散飼育が開始したことを受け、トキの飼育繁殖を円滑に実施することを目的とする。

- 事業の概要** 19,498 千円
- 1 トキの飼育繁殖の実施
 国の全体的な飼育繁殖計画に基づいてトキの飼育繁殖を実施し、一定の飼育個体群を形成することで、鳥インフルエンザ等の感染症による再絶滅の危険を回避する。
 - 2 トキの飼育・繁殖技術の研鑽
 トキ飼育先進地である佐渡トキ保護センター等の視察を行い、トキの飼育繁殖技術の研鑽を図る。
 - 3 トキの飼育・繁殖に関する情報の収集
 環境省が開催する専門家会合や検討会等への出席や、専門家の招へい等により、トキの飼育・繁殖に関する情報を収集する。
 - 4 トキの移送
 いしかわ動物園において増殖したトキを佐渡トキ保護センターへ返還する。
 - 5 トキの普及啓発
 トキを通じた普及啓発のため、動物学習センター内に設置したトキの展示・映像コーナーの管理、運営一式を行う。

- <参考> 環境省の動き**
- 平成19年度 多摩動物公園に緊急移送を決定。分散飼育先の選定の検討
 - 平成20年度 分散飼育候補地の視察(H20早春以降)。分散飼育地の決定(H20年12月)
 - 平成21年度 分散飼育実施地の視察(H21秋)。トキの移送(H22年1月)
 - 平成25年度 追加繁殖1ペアの移送(H26年1月)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	希少種の保存					
	指標	トキの繁殖数			単位	羽
	目標値	現状値				
	平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	8	0	8	17	23	31

※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力

事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	15,046	22,100	21,187	19,498	21,040
	決算	14,717	21,708	21,057	19,768	20,973
一般	予算	15,046	22,100	21,187	19,498	21,040
	決算	14,717	21,708	21,057	19,768	20,973
事業費累計		14,717	36,425	57,482	77,250	98,223

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A
	左記の評価の理由 平成22年1月に佐渡トキ保護センターから4羽のトキがいしかわ動物園に移送され、平成22年に8羽、平成23年に9羽、平成24年に6羽、平成25年に8羽のヒナが無事に巣立ちを迎え、トキの安定的な個体群の形成に貢献することができた。 また、平成24年には初めて自然繁殖に成功し、平成25年には飼育下における1ペアからの自然繁殖数国内最多(4羽)も記録した。 また、トキ展示・映像コーナーでは、トキのライブ映像や展示パネルなどにより、トキへの関心・理解を深めていただくこ

今後の方向性
 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)

拡大

H26年1月には、国からの要請を受け、追加の繁殖ペアを1組受入れ、H26年度からは、合計3ペアで飼育繁殖に取り組むこととしており、トキの飼育繁殖技術の更なる向上を図り、希少種の保護増殖に貢献するとともに、里山や生物多様性のシンボルであるトキを通じて、県民にかつてトキが生息していた里山環境に理解を深めていただき、里山保全活動の裾野の拡大につなげる。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名: 人と野生鳥獣との共生推進事業	事業開始年度: H17	事業終了予定年度:
	根拠法令・計画等	特定鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)

作成者	組織: 自然環境課
	職・氏名: 専門員・鈴見昌代/主事・森岡育代
	電話番号: 076 - 225 - 1477 内線 4267

事業の背景・目的

近年、一部の野生鳥獣が地域的に増加し、農林業被害や生活環境被害などの問題が発生しており、特に、平成16年度、平成18年度及び平成22年度に発生したツキノワグマの大量出没や、小松市から白山麓にかけての山間部植林地におけるクマによるスギの皮剥ぎ被害、白山麓におけるニホンザルによる農作物被害などが問題となった。

また繁殖力の強いイノシシについては、個体数の増加や分布域の拡大が近年急速に進み、平成10年には加賀市だけで確認されていた農作物被害が、平成18年には金沢以南の地域に拡大し、平成22年には珠洲市でも初めて確認されるなど、生息域が県内全域に拡大し、さらに個体数の増加が危惧されている。

また、ニホンジカの生息域が北上しており、本県での生息数の増加による農林業や生態系への被害が懸念されている。

これらのことから、クマ、サル、イノシシ、シカについて、管理目標に基づく適切な保護管理に取り組む。

- 平成25年度事業概要** (2,863千円)
- (1) 特定鳥獣保護管理計画の進行管理 (143千円)
 - ・シカ計画実施評価検討会
 - (2) 実態把握の推進 (2,494千円)
 - ①クマ・イノシシ・サルの生態、分布拡大、行動などの実態調査
 - ②クマエサ資源調査
 - ③シカモニタリング調査の実施
 - (3) 普及・啓発の推進 (226千円)
 - ①クマパンフレットの作成
 - ②シカセミナーの開催

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理				評価	B
課題	野生鳥獣の保護管理					
指標1	クマによる人身被害件数	単位	件			
指標2	イノシシによる農業被害額	単位	千円			
指標3	シカの平均糞塊密度	単位	糞塊/km			
目標値	現状値					
※	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
0	1	5	0	4	1	
30,000	36,807	36,912	45,092	34,632	49,777	
1.4以内	-	-	-	1.4	1.4	
※指標1は、平成22年度目標値で、平成23年度以降もこれを目指し努力 ※指標2は、平成28年度目標値 ※指標3は、平成25年度以降、毎年の目標値						
事業費						
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
事業費	予算	6,546	4,800	3,800	3,314	2,863
	決算	4,878	4,496	3,623	3,197	2,578
一般財源	予算	6,546	4,800	3,800	3,314	2,863
	決算	4,878	4,496	3,623	3,197	2,578
事業費累計	27,091	31,587	35,210	38,407	40,985	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性	C	クマによる人身被害やイノシシ・ニホンジカ・サルによる農林業被害を防止するため、人と野生鳥獣との共生を推進している。 特にクマについては、平成16年度、平成18年度、平成22年度のツキノワグマの異常出没を受け、人とクマのすみ分けの推進のために、出没予測や各種調査等を行い、出没時にはマニュアルに沿って、警戒情報を発令する等により、平成25年度は、比較的出没が多かったものの人身被害は1件にとどまった。 また、生息数増加による被害が懸念されるニホンジカについては、生息状況把握のため、糞塊密度調査を実施するとともに、狩猟者に対し、捕獲技術向上対策セミナーを開催し、捕獲意欲の喚起等を行うことができた。				
今後の方向性	継続	クマ、イノシシ、サル、シカの保護管理は、個体数の把握、エサ資源等の長期・継続的な調査の実施によりはじめて可能となることから引き続き実態把握に努めるとともに、出没に対し適切な対応をとることが被害の減少につながることから県民に対して継続して普及啓発していく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大型獣対策事業費	事業開始年度	H23	事業終了予定年度		
		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律、特定			
		・計画等	鳥獣保護管理計画(H13年度策定、H18延長)			

作	組	織	自然環境課		
成	職	氏名	専門員・鈴見昌代/主事・森岡育代		
者	電	話	番	号	076 - 225 - 1477 内線 4267

事業の背景・目的

(背景1 クマの大量出沒)
 平成16年、18年、22年にツキノワグマが大量に出沒し、特に近年は、集落への出沒が多く、里山周辺でのクマの定住が危惧される。
 このため、人身被害防止と適正な保護管理のための個体数調査とクマの生息環境の保全方策や県民への啓発普及が必要となっている。

(背景2 ニホンジカの生息域の拡大)
 ニホンジカの生息域が北上しており、本県での生息数の増加による農林業や生態系への被害が懸念される。

(背景3 イノシシ被害の拡大)
 イノシシによる農業被害が年々増加し、それに伴い捕獲数も増えているが、捕獲したイノシシについては、捕獲者による自己消費又は市町で焼却処分されているのが現状であり、資源としての利用度は低い。

- 平成25年度事業概要**
- (1) **【新規】調査結果の普及と啓発セミナー・研修会の開催(260千円)**
 - ・市町・地域住民を対象に、里山クマ調査結果を報告し、対策の必要性を啓発
 - ・県農林総合事務所・市町の担当者を対象に、里山クマ対策の研修を実施(刈り払いの必要性や追い払い技術の周知、実地研修)
 - (2) **【新規】クマ狩猟セミナーの開催(200千円)**
 - ・狩猟者のクマ捕獲技術向上のため、有効な事例を学ぶセミナーを開催(穴熊猟、犬を使った追い込み猟など)
 - (3) **継続的なモニタリング調査と検討会の開催(1,250千円)**
 - ・H23-24調査地点において、刈り払いを実施
 - ・自動撮影カメラによる継続的なモニタリング
 - ・対策の効果を検証
 - (4) **【新規】ニホンジカ捕獲個体調査の実施(670千円)**
 - メスジカを捕獲し、急激な増加を抑制するとともに、繁殖実態を調査し、将来の個体群動向を把握する。
 - (5) **イノシシ・シカ肉の利活用の推進(330千円)**
 - 県民向けの試食会を開催し、普及啓発を行うとともに、調理師・狩猟者向けの料理講習会・試食会を開催し、料理提供店の拡大を図り、関係者間で意見交換を行い、さらなる利活用の促進につなげる。

これまでの見直し状況

施策・課題の状況					
施策	積極的な種の保存と適切な野生生物の保護管理	評価	B		
課題	野生鳥獣の保護と管理				
指標	クマによる人身被害件数	単位	件		
指標2	イノシシによる農業被害額	単位	千円		
指標3	シカの平均糞塊密度	単位	糞塊/km		
目標値	現状値				
※	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	0	1	5	0	4
	30,000	36,807	36,912	45,092	34,632
	1.4以内	-	-	-	1.4
				1.4	1.4
※指標1は、平成22年度目標値で、平成23年度以降もこれを目指し努力					
※指標2は、平成28年度目標値					
※指標3は、平成25年度以降、毎年の目標値					
事業費					
(単位:千円)	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算		5,080	5,630	3,684
	決算		4,758	5,528	3,012
一般	予算		5,080	5,630	3,684
財源	決算		4,758	5,528	3,012
事業費累計	0	0	4,758	10,286	13,298
評価					
項目	評価	左記の評価の理由			
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C	里山周辺での定着が危惧されるクマ、生息数増加による農林業被害等が懸念されるニホンジカ、県内全域に農作物被害の拡大が懸念されるイノシシ等の大型獣対策について検討を行った。 クマについては、里山周辺の生息調査、対策啓発セミナー、猟推進セミナー等を行い、比較の出沒が多かったものの、人身被害は1件にとどまった。ニホンジカについては、捕獲個体調査等を実施し、調査データを反映させることで、実態に沿った保護管理施策の検討ができた。 獣肉の利活用推進については、関係団体(者)間の連携が必要不可欠となるため、検討会・意見交換会等を開催することで、課題共有ができ、対応策等の検討も行うことができた。			
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	クマの大量出沒や里山周辺でのクマの定住、生息数増加による被害が懸念されるニホンジカ、拡大するイノシシ被害に対応するため、長期的な見通しに立った対策が必要不可欠であり、引き続き、クマについては、里山周辺等の調査等を行い、またニホンジカについては、捕獲促進に繋げるため、生息状況把握のモニタリングを拡充実施し、関係者にモニタリング結果を情報提供する等、捕獲の促進を図る。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 いしかわ自然学校推進費	事業開始年度	H12	事業終了予定年度	
	根拠法令・計画等	ふるさと石川の環境を守り育てる条例		

作 組 織	自然環境課			
成 職・氏名	専門員 田中 華依子			
者 電話番号	076 - 225 - 1476 内線 4264			

事業の背景・目的
 行政や民間団体、民間事業者等が連携し、次代を担う子ども達の健全育成と自然を大切に思う県民の増加を図り、自然と人との共生する新世紀の豊かないしかわづくりを推進する。

- 事業の概要**
- 1 推進体制(2, 085千円)
 - ① プログラムの実施機関等からなる運営協議会において、いしかわ自然学校の推進や運営方針をはじめ、プログラムの検討、連絡調整等を行う。
 - ② いしかわ自然学校事務局において、全体の調整、広報活動を行う。
 - 2 いしかわ自然学校実施団体の養成(4, 871千円)
 - ① 専任職員の配置
 実施団体の企画・マネジメントの助言等を担当する嘱託職員の配置
 - ② 実施団体のマネジメント強化
 事業経営に不安定な実施団体が多いことから、マネジメント等の強化を中心に、マネジメント診断及びマネジメント講座(広報、安全管理、経理等)の実施、あるいは、実施団体からニーズのあったテーマの講座やワークショップの開催
 - ③ 実施団体等へのインストラクターの派遣
 実施団体にいしかわ自然学校インストラクターを派遣し、実施団体等と連携して、そのニーズに応じた秋・冬の自然体験プログラム作りを実施
 - ④ インタープリターセミナーの実施
 短期で自然体験型環境教育の基礎を学ぶインタープリターセミナーの開催
 - 3 プログラムの提供(1, 826千円)
 - ① 里山のまなび舎推進事業
 里山の拠点である夕日寺健民自然園において、里山の保全や身近な自然とのふれあいを推進する「夕日寺里山探訪」を実施
 - ② 山のまなび舎推進事業
 「いしかわ自然学校」の重要拠点である白山での自然体験活動を推進するため、「白山まるごと体験教室」「県民白山講座」「白山麓里山奥山ワーキング」「ガイドウォーク」などを実施
 - ③ 海のまなび舎推進事業
 のと海洋ふれあいセンターで、スノーケリング指導者対象にスノーケリング指導方法、ヤドカリ学級などを実施。
 - ④ 自然解説事業
 白山室堂・南竜ヶ馬場での自然解説や医王山をはじめ県内各地での自然観察会を実施

これまでの見直し状況

- ・平成14年度に「いしかわ子ども自然学校」(主管:教育委員会)本格開校
- ・平成14年度から「里山保全ワーキングホリデー」及び「イメージアップ事業」実施
- ・平成15年度から指導者養成セミナーを拡充した「いしかわインストラクターズスクール」を開校
- ・平成19年度に環境省主催の第三回エコツーリズム大賞優秀賞を受賞

施策・課題の状況							
施策	生物多様性の恵みに対する理解の浸透			評価	C		
課題	里山里海での体験の推進						
	指標	いしかわ自然学校全体の年間参加者数			単位	人	
	目標値	現状値					
		平成22年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		30,000	30,145	34,407	32,410	30,115	30,654
※平成23年度以降もさらなる拡大に向け努力							

事業費						
(単位:千円)		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
事業費	予算	10,224	10,000	9,281	8,805	8,782
	決算	10,224	9,984	9,170	8,802	8,734
一般	予算	10,224	10,000	9,281	8,805	8,782
	決算	10,224	9,984	9,170	8,802	8,734
事業費累計		206,317	216,301	225,471	234,273	243,007

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">B</p> <p>本県で実施される官民の自然体験プログラムを統合的に整理し、総合案内することは、参加者にとって便利なものとなっている。選択の幅が広がることで、より充実した自然体験が可能となり、25年度の参加者数は、目標値の3万人を超えている。 参加者1人当たりの事業費 H19:698円、H20:498円、H21:339円、H22:290円 H23:282円、H24:292円、H25:286円</p>
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">見直し</p> <p>県が主催者となり、これまで継続的に実施してきたのと海洋ふれあいセンターでの海のまなび舎推進事業について、定着がみられることから、県直営から県民ふれあい公社へ事業を移管する。また、インストラクター派遣事業やホームページ運用等、県が主体となって行ってきたいしかわ自然学校推進事業について、民間団体の自主事業に移行していくとともに、広報活動等必要な支援を今後も行うものとする。</p>